

2022年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年10月14日

上場会社名 株式会社ANAP 上場取引所 東
 コード番号 3189 URL <http://www.anap.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 家高 利康
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 経営管理部門長 (氏名) 竹内 博 (TEL) 03-5772-2717
 定時株主総会開催予定日 2022年11月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2022年11月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年8月期の連結業績 (2021年9月1日～2022年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期	5,059	△0.4	△424	—	△447	—	△525	—
2021年8月期	5,078	△10.3	△644	—	△633	—	△791	—

(注) 包括利益 2022年8月期 △525百万円(—%) 2021年8月期 △791百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年8月期	△114.74	—	△149.0	△25.3	△8.4
2021年8月期	△175.57	—	△81.8	△11.1	△12.7

(参考) 持分法投資損益 2022年8月期 ー百万円 2021年8月期 ー百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年8月期	2,569	103	3.9	21.58
2021年8月期	2,416	573	23.7	126.77

(参考) 自己資本 2022年8月期 99百万円 2021年8月期 573百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年8月期	△580	△43	876	919
2021年8月期	△397	△230	435	666

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2021年8月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00	百万円 —	% —	% —
2022年8月期		0.00		0.00	0.00			
2023年8月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 2023年8月期の連結業績予想 (2022年9月1日～2023年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,600	10.7	44	—	31	—	20	—	4.5

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年8月期	4,974,800株	2021年8月期	4,854,800株
② 期末自己株式数	2022年8月期	345,707株	2021年8月期	334,407株
③ 期中平均株式数	2022年8月期	4,580,488株	2021年8月期	4,507,687株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年8月期の個別業績（2021年9月1日～2022年8月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期	5,059	△0.4	△426	－	△443	－	△521	－
2021年8月期	5,078	△10.1	△649	－	△635	－	△810	－

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年8月期	△113.86	－
2021年8月期	△179.83	－

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年8月期	2,573	107	4.0	22.4
2021年8月期	2,415	573	23.7	126.77

(参考) 自己資本 2022年8月期 103百万円 2021年8月期 573百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.5「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2022年10月19日（水）にアナリスト向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明会資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による強い下押し圧力を受けながらも、持ち直しの動きがみられました。その動きは2022年2月からのロシアのウクライナ侵略に伴う世界的な資源価格・物価上昇の下でも維持しており、政府・自治体が「感染拡大防止優先」から「経済優先」に政策の舵を切ったことで、回復基調の継続が期待されております。ただし、ウクライナ情勢長期化による影響や国内外の感染症の動向、金融資本市場の変動等による経済の下振れリスクは大きく、依然として先行不透明な状況が継続しております。

当社が属するカジュアルファッション業界においては、かねてより国内人口減少、少子化等の背景とする市場の縮小、原材料や物流費の高騰等を背景とする生産コストの上昇、生産過多による過剰在庫の問題が起きるなど、構造不況の兆候がありました。店舗販売においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響からインバウンド需要の減少、外出自粛による店舗来客数の減少、衣料品需要の低下、時短営業等の要請などの影響があり、ネット販売においても、新規参入による競争激化や閉鎖的な生活環境を強いられたことによるファッション・アパレル需要の変容などから厳しい経営環境が続きました。

このような状況において、当連結会計年度における当社事業は、販売面においては、主力の店舗販売事業は新規出店や来店客数の回復などから増収となりましたが、もう一方の主力であるインターネット販売事業では、前述のとおり競合の増加とファッション・アパレル需要の変容などが影響し、引き続き減収となりました。

当社は、この状況を真摯に受け止め、コロナ禍に端を発した慢性化しつつある負の連鎖を断ち切るため、売上高の向上及び収益力の回復を目的として2022年8月に「Re-Born Plan」プロジェクト^(注)を組成し、まずは再生計画策定のための現状調査に着手しました。本プロジェクトと並行して当連結会計年度より事業化した「メタバース関連事業」の強化を推進し、会社の新たな収益の柱として事業育成に取り組んでまいります。

財政面においては、株式会社商工組合中央金庫より2022年8月に財務基盤の安定と事業再生を目的とした資本性劣後ローン3億円の調達に加え、既存の取引金融機関からの借入契約継続が見込める状況となったことから、当面の資金繰りには支障がない水準を維持しております。

以上の結果、当社の当連結会計年度は、売上高5,059百万円（前年同期比0.4%減）、売上高総利益は2,754百万円（前年同期比2.9%減、売上高総利益率も前年同期比1.5pt低下し54.4%）となりました。一方、販売費及び一般管理費は、3,179百万円（前年同期比8.7%減）と、前連結会計年度から継続して行ってきた収益体質への転換のための費用削減の取組み（役員報酬の削減、希望退職制度の実施、業務委託契約の見直し、物流倉庫の一部返還、本社・店舗の賃料見直し）の効果により前年同期比で301百万円圧縮したことで、営業損失424百万円（前年同期比219百万円改善）、経常損失447百万円（前年同期比186百万円改善）、親会社株主に帰属する当期純損失525百万円（前年同期比265百万円改善）となりました。

（注）本プロジェクトは、事業構造改革や商品戦略等の見直し等により、年々低下している売上高と収益力を回復させることを目的とし、その内容は事業の深部にまでメスを入れるものとなるため、その成果の発現には、時間を要するものと認識しております。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。なお、報告セグメントの区分方法の変更については「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報）」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

（インターネット販売事業）

インターネット販売事業につきましては、前述したとおりファッションECサイトのサービス競争激化の影響もあり売上高が減少しております。そのような状況を打開するために、当社ECサイトのリニューアルによる顧客利便性の改善、著名なインフルエンサーを起用したライブコマースに注力しております。

ライブコマースによる販売手法が集客のための広告効果も上げるなど、事業としての収益性を高める取り組みとして確かな効果が確認できております。

以上により、売上高は1,945百万円（前年同期比23.2%減）、セグメント損失は140百万円（前年同期のセグメント損失は203百万円）となりました。

(店舗販売事業)

店舗販売事業につきましては、前連結会計年度末より出店3店舗、退店1店舗を行った結果、当連結連結会計年度末における店舗数は39店舗になりました。売上高は前連結会計年度から出店による増収効果及び、まん延防止等重点措置解除により増加しております。

以上により、売上高は2,950百万円（前年同期比23.1%増）、セグメント損失は55百万円（前年同期のセグメント損失は168百万円）となりました。

(卸売販売事業)

卸売販売事業につきましては、既存の取引先に対する販売減少に伴い、売上高が減少しております。

以上により、売上高は100百万円（前年同期比13.8%減）、セグメント損失は22百万円（前年同期のセグメント損失は11百万円）となりました。

(ライセンス事業)

ライセンス事業につきましては、新規のライセンシーにおけるロイヤリティ収入増加に伴い、売上高が増加しております。

以上により、売上高は36百万円（前年同期比24.3%増）、セグメント利益は32百万円（前年同期比52.2%増）となりました。

(メタバース関連事業)

メタバース関連事業につきましては、当連結会計期間より事業を開始しており、当社が獲得した同事業に関する知見を他社に展開するコンサルティング業務を中心に収益化を進めております。

以上により、売上高は12百万円、セグメント利益は11百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は1,810百万円となり、前連結会計年度末に比べ252百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が253百万円、その他が8百万円それぞれ増加した一方で、受取手形及び売掛金が9百万円減少したことによるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は758百万円となり、前連結会計年度末に比べ99百万円減少いたしました。これは主に、投資有価証券55百万円、敷金及び保証金8百万円、その他18百万円それぞれ減少したことによるものです。

(繰延資産)

当連結会計年度末における繰延資産の残高は0百万円となり、前連結会計年度末に比べ0百万円減少いたしました。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は1,878百万円となり、前連結会計年度末に比べ330百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金が541百万円、その他19百万円それぞれ増加した一方で、買掛金が69百万円、未払金142百万円、ポイント引当金が22百万円それぞれ減少したことによるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は587百万円となり、前連結会計年度末に比べ292百万円増加いたしました。これは長期借入金が300百万円、繰延税金負債が11百万円増加した一方で、長期未払金が4百万円、リース債務11百万円、退職給付に係る負債が1百万円、資産除去債務が1百万円それぞれ減少したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は103百万円となり、前連結会計年度末に比べ469百万円減少いたしました。これは主に、新株予約権の行使による株式の発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ24百万円、収益認識に関する会計基準の適用により期首利益剰余金が3百万円増加した一方で、親会社株主に帰属する当期損失計上に伴い利益剰余金が525百万円減少したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ253百万円増加し、919百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果支出した資金は580百万円（前連結会計年度は397百万円の支出）となりました。これは主に、減価償却費68百万円、投資有価証券評価損53百万円、売上債権の減少額9百万円、税金等調整前当期純損失505百万円、仕入債務の減少額69百万円、未払金の減少額55百万円、事業構造改善費用の支払額82百万円による減少の結果であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は43百万円（前連結会計年度は230百万円の支出）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入20百万円、投資有価証券の取得による支出12百万円、有形固定資産の取得による支出21百万円、無形固定資産の取得による支出28百万円による減少の結果であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は876百万円（前連結会計年度は435百万円の収入）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額541百万円、長期借入金の純増加額300百万円、新株予約権の行使による株式の発行による収入48百万円による増加、ファイナンス・リース債務の返済による支出12百万円による減少の結果であります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年 8月期	2019年 8月期	2020年 8月期	2021年 8月期	2022年 8月期
自己資本比率（％）	63.3	57.7	50.0	23.7	3.9
時価ベースの 自己資本比率（％）	148.1	85.0	94.6	67.9	66.7
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率（年）	0.8	—	—	—	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ（倍）	129.1	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1） 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注2） 2019年8月期、2020年8月期、2021年8月期、2022年8月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

（注3） キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4） 有利子負債は、連結貸借対照表（貸借対照表）に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しは、ロシアのウクライナ侵攻による世界情勢や原油、穀物等の物価上昇等、経済見通しに懸念される点は残るものの、長引くコロナ禍において、withコロナ、afterコロナに向けて着実に歩みを進めており、経済優先の流れは継続するものと考えられます。

当社の属するカジュアルファッション業界においても、国内の人流回復に加え、外国人の入国規制緩和などの施策によりインバウンド需要の回復も見込まれる等、追い風が期待されております。

このような環境の中、当社は、コロナ禍の後遺症を払拭し、withコロナ、afterコロナ時代の会社のあるべき姿への改革を帰結させるため、まずは利益が確保できる体質を作るための施策を重点的に取り組んでまいります。コスト削減施策の継続に加え、各種財務施策を実施することで経営面の安定化を図るとともに、事業面においては、現在策定中のRe-Born-Plan（事業再生計画）プロジェクトを早期に取り纏め、本プロジェクトに基づく事業の抜本的改革に着手いたします。計画初年度となる2023年8月期は、商品・ブランドを見直し、収益力のある事業構造への改革に取り組み、キャッシュフロー最大化を可能とする経営・事業基盤の強化に注力してまいります。またトップラインの成長を創るための施策も積極的に推進する予定であります。

以上のことにより、翌連結会計年度（2023年8月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高5,600百万円、営業利益44百万円、経常利益31百万円、親会社株式に帰属する当期純利益20百万円を予想しております。

なお、今後の新型コロナウイルス感染拡大など、外部事業環境の変化によっては、業績が変動する可能性があります。連結業績予想を修正する必要がある場合は、速やかに開示いたします。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2020年8月期連結会計年度以降、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、また当期においては国際情勢の悪化に伴う経済の不安定化等により、3期連続で、営業損失・経常損失・親会社株主に帰属する当期純損失、営業活動によるキャッシュフローのマイナスを計上するに至りました。

この状況において、当社は、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象であるとの認識の下、早期に是正する施策を以下のとおり実施する予定です。

(資金繰りについて)

本年8月末に㈱商工組合中央金庫から3億円の資本性劣後ローンによる資金調達が実現し、期末時点で919百万円の現預金残高を確保いたしました。加えて、取引銀行7行と当座貸越契約を締結し、未実行残高に十分な余裕がある状態であり、資金繰りには支障はないと考えております。

(自己資本の脆弱性について)

期末の純資産残高が103百万円となり、今後の業績いかんによっては債務超過となる可能性もある中、早期の改善が急務と認識しております。現在、重要な後発事象に記載のとおり、新たなファイナンスを含めた資本増強策を公表しており、本施策の実現により当面資本の問題はないと考えております。

(売上高減少や収益力の低下について)

前連結会計年度から取り組んできた費用削減の取組みを継続するとともに、『(4) 今後の見通し』に記載の「Re-Born-Plan」（事業再生計画）プロジェクトの速やかな実行、およびメタバース等の新規事業の収益化により、持続可能な事業への転換を図ってまいります。

以上により、当社は、当連結会計年度末における継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当連結会計年度 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	666,617	919,682
受取手形及び売掛金	221,965	212,645
商品及び製品	608,244	609,378
仕掛品	211	—
原材料及び貯蔵品	2,520	1,868
その他	59,039	67,681
貸倒引当金	△779	△617
流動資産合計	1,557,819	1,810,638
固定資産		
有形固定資産		
建物	499,828	506,989
減価償却累計額	△226,476	△258,072
建物（純額）	273,351	248,917
土地	1,139	1,139
リース資産	99,946	99,946
減価償却累計額	△81,196	△88,704
リース資産（純額）	18,749	11,241
建設仮勘定	4,440	880
その他	90,888	93,128
減価償却累計額	△63,097	△68,847
その他（純額）	27,791	24,280
有形固定資産合計	325,473	286,458
無形固定資産		
リース資産	8,473	4,752
ソフトウェア	20,373	47,390
その他	16,744	1,905
無形固定資産合計	45,592	54,047
投資その他の資産		
投資有価証券	130,783	75,320
繰延税金資産	—	—
敷金及び保証金	333,630	325,058
その他	22,689	18,047
投資その他の資産合計	487,102	418,426
固定資産合計	858,168	758,932
繰延資産		
創立費	62	0
繰延資産合計	62	0
資産合計	2,416,050	2,569,571

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当連結会計年度 (2022年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	160,915	91,338
短期借入金	1,050,000	1,591,193
リース債務	12,219	11,075
未払金	221,491	78,534
未払法人税等	9,846	15,292
賞与引当金	10,500	8,750
ポイント引当金	22,664	—
資産除去債務	—	2,705
契約負債	—	21,973
その他	60,050	57,824
流動負債合計	1,547,688	1,878,688
固定負債		
長期借入金	—	300,000
長期末払金	11,825	7,095
リース債務	18,250	7,174
繰延税金負債	6,906	18,771
退職給付に係る負債	115,011	113,072
資産除去債務	143,275	141,323
固定負債合計	295,268	587,437
負債合計	1,842,956	2,466,125
純資産の部		
株主資本		
資本金	414,807	439,365
資本剰余金	725,518	750,076
利益剰余金	△372,004	△894,492
自己株式	△195,430	△195,430
株主資本合計	572,890	99,518
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	173	363
その他の包括利益累計額合計	173	363
新株予約権	29	3,563
純資産合計	573,093	103,445
負債純資産合計	2,416,050	2,569,571

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
売上高	5,078,905	5,059,893
売上原価	2,242,284	2,305,621
売上総利益	2,836,621	2,754,271
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	868,203	698,900
賞与引当金繰入額	10,500	8,750
退職給付費用	17,734	14,141
業務委託費	694,647	605,477
地代家賃	649,647	720,895
貸倒引当金繰入額	230	△162
その他	1,239,689	1,131,057
販売費及び一般管理費合計	3,480,653	3,179,060
営業損失(△)	△644,032	△424,789
営業外収益		
受取利息	8	6
受取配当金	66	66
受取補償金	4	-
助成金収入	18,112	5,649
その他	2,886	3,027
営業外収益合計	21,078	8,750
営業外費用		
支払利息	3,276	5,968
支払手数料	322	3,350
株式報酬費用	1,432	2,709
新型コロナウイルス感染症による損失	2,504	110
為替差損	2,906	16,126
その他	545	3,414
営業外費用合計	10,988	31,678
経常損失(△)	△633,941	△447,717
特別利益		
投資有価証券売却益	-	6,000
特別利益合計	-	6,000
特別損失		
減損損失	15,877	9,938
事業構造改善費用	85,019	-
投資有価証券評価損	-	53,738
特別損失合計	100,896	63,677
税金等調整前当期純損失(△)	△734,838	△505,393
法人税、住民税及び事業税	8,310	9,576
法人税等調整額	48,286	10,581
法人税等合計	56,596	20,157
当期純損失(△)	△791,434	△525,551
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△791,434	△525,551

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
当期純損失(△)	△791,434	△525,551
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	78	190
その他の包括利益合計	78	190
包括利益	△791,356	△525,361
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△791,356	△525,361

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2020年9月1日 至2021年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	407,339	718,049	432,877	△195,430	1,362,835
会計方針の変更による累積的影響額			-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高			-		-
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	7,468	7,468			14,937
剰余金の配当			△13,446		△13,446
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△791,434		△791,434
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	7,468	7,468	△804,881	-	△789,944
当期末残高	414,807	725,518	△372,004	△195,430	572,890

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	94	94	29	1,362,959
会計方針の変更による累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した当期首残高				-
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				14,937
剰余金の配当				△13,446
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△791,434
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	78	78		78
当期変動額合計	78	78	-	△789,866
当期末残高	173	173	29	573,093

当連結会計年度(自2021年9月1日 至2022年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	414,807	725,518	△372,004	△195,430	572,890
会計方針の変更による累積的影響額			3,063		3,063
会計方針の変更を反映した当期首残高	414,807	725,518	△368,940	△195,430	575,954
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	24,558	24,558			49,116
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△525,551		△525,551
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	24,558	24,558	△525,551	-	△476,435
当期末残高	439,365	750,076	△894,492	△195,430	99,518

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	173	173	29	573,093
会計方針の変更による累積的影響額				3,063
会計方針の変更を反映した当期首残高				576,157
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				49,116
剰余金の配当				
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△525,551
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	190	190	3,534	3,724
当期変動額合計	190	190	3,534	△472,711
当期末残高	363	363	3,563	103,445

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△734,838	△505,393
減価償却費	57,398	68,266
株式報酬費用	6,324	3,730
減損損失	15,877	9,938
事業構造改善費用	85,019	—
長期前払費用償却額	3,306	2,851
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10,500	△1,750
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△51,906	△1,938
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,229	△162
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	5,887	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	53,738
受取利息及び受取配当金	△75	△73
繰延資産償却額	62	62
支払利息	3,276	5,968
助成金収入	△18,112	△5,649
為替差損益 (△は益)	△13	△45
新型コロナウイルス感染症による損失	2,504	110
売上債権の増減額 (△は増加)	112,569	9,198
棚卸資産の増減額 (△は増加)	104,777	△270
前渡金の増減額 (△は増加)	83	△13,088
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△13,051	12,360
仕入債務の増減額 (△は減少)	△31,337	△69,577
未払金の増減額 (△は減少)	47,227	△55,431
未払費用の増減額 (△は減少)	△4,746	△12,545
預り金の増減額 (△は減少)	△5,246	△1,234
その他	△17,524	18,206
小計	△445,267	△482,727
利息及び配当金の受取額	75	73
利息の支払額	△3,416	△6,313
助成金の受取額	65,175	6,837
補償金の受取額	4	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△11,066	△15,728
事業構造改善費用の支払額	△2,618	△82,400
営業活動によるキャッシュ・フロー	△397,114	△580,259
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△30,001	△12,001
投資有価証券の売却による収入	—	20,000
有形固定資産の取得による支出	△116,434	△21,949
有形固定資産の除却による支出	△680	△5,720
無形固定資産の取得による支出	△20,775	△28,678
敷金及び保証金の差入による支出	△62,534	△2,506
敷金及び保証金の回収による収入	4,900	11,078
長期前払費用の取得による支出	△4,755	△3,791
投資活動によるキャッシュ・フロー	△230,280	△43,568

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	450,000	541,193
長期借入れによる収入	—	300,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	14,937	48,000
新株予約権の発行による収入	—	4,650
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△11,748	△12,219
配当金の支払額	△13,178	△46
その他	△4,730	△4,730
財務活動によるキャッシュ・フロー	435,280	876,847
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	45
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△192,100	253,064
現金及び現金同等物の期首残高	858,718	666,617
現金及び現金同等物の期末残高	666,617	919,682

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動にあった場合の注記)

当連結会計年度において、新株予約権の権利行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ24,558千円増加し、当連結会計年度末において資本金が439,365千円、資本剰余金が750,076千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりです。

・返品権付きの販売に係る収益認識

返品権付きの販売については、予想される返品金額を変動対価の定めに従って、販売時に収益を認識しない方法に変更しております。

・自社ポイント制度に係る収益認識

商品又は製品の販売時に顧客へ付与したポイントについては、従来は付与したポイントの利用による売上値引に備えるため、将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上する方法を採用しておりましたが、付与したポイントは顧客に対する履行義務と認識し、契約負債を計上し、顧客がポイントを売上値引として利用した時に売上高に振り替える方法に変更しております。

・インターネット販売における配送及び決済サービスに係る収益認識

顧客から受け取る配送料及び決済手数料については、従来は販売費及び一般管理費から控除しておりましたが、当該サービスは商品又は製品を提供する履行義務に含まれることから、収益として認識し、対応する支払運賃及び決済手数料を従来の販売費及び一般管理費から売上原価に計上する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度末の売上高は31,488千円増加し、売上原価は31,188千円増加しております。これらに伴い、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ299千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は3,063千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」として「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。また、新たに「返品資産」を「流動資産」の「その他」に、「返金負債」を「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業

会計基準第10号(2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	インターネット 販売事業	店舗販売事業	卸売販売事業	ライセンス 事業	計			
売上高								
外部顧客への 売上高	2,535,190	2,396,658	116,590	29,498	5,077,937	967	—	5,078,905
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,535,190	2,396,658	116,590	29,498	5,077,937	967	—	5,078,905
セグメント利益 又は損失(△)	△203,248	△168,685	△11,088	21,179	△361,548	△19,436	△263,332	△644,032
セグメント資産	572,999	752,940	15,086	—	1,341,026	23,217	1,051,806	2,416,050
その他の項目								
減価償却費 (注) 4	142	35,384	—	—	35,526	—	25,178	60,705
有形固定資産 及び 無形固定資産 の増加額 (注) 4	6,690	119,189	—	—	125,879	—	26,121	152,001

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、重要性が乏しい構成単位であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△263,332千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額1,051,806千円は全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額25,178千円は、全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額26,121千円は全社資産に係る設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業損失と調整しております。

4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	インターネット 販売事業	店舗販売 事業	卸売販売事 業	ライセンス 事業	メタバース 関連事業	計			
売上高									
レディースカジュアル	1,375,675	1,816,616	65,080	—	—	3,257,372	3,546	—	3,260,918
キッズ・ジュニア	531,836	1,130,028	35,452	—	—	1,697,318	3	—	1,697,322
雑貨・メンズ	2,574	3,827	7	—	—	6,410	—	—	6,410
その他	35,787	282	0	36,673	12,500	85,242	10,000	—	95,242
顧客との契約から生じる収益	1,945,873	2,950,755	100,540	36,673	12,500	5,046,342	13,550	—	5,059,893
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,945,873	2,950,755	100,540	36,673	12,500	5,046,342	13,550	—	5,059,893
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,945,873	2,950,755	100,540	36,673	12,500	5,046,342	13,550	—	5,059,893
セグメント利益又は損失(△)	△140,968	△55,657	△22,892	32,232	11,169	△176,116	7,762	△256,435	△424,789
セグメント資産	474,771	754,936	7,052	—	—	1,236,760	387,390	945,419	2,569,571
その他の項目									
減価償却費(注) 4	—	39,304	—	—	—	39,304	—	31,812	71,117
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注) 4	—	14,362	—	—	—	14,362	—	45,263	59,625

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、重要性が乏しい構成単位であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△256,435千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額945,419千円は全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額31,812千円は、全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額45,263千円は全社資産に係る設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業損失と調整しております。

4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた「ライセンス事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

また、当連結会計年度よりメタバース関連の新規事業を開始しており、量的な重要性があるため、「メタバース関連事業」を報告セグメントとして記載しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
1株当たり純資産額	126円77銭	21円58銭
1株当たり当期純損失(△)	△175円57銭	△114円74銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△791,434	△525,551
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△791,434	△525,551
普通株式の期中平均株式数(株)	4,507,687	4,580,488
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

当社は、2022年10月14日開催の取締役会において、以下のとおり、第三者割当増資および第三者割当により発行される第5回新株予約権（以下、「本新株予約権」といいます。）の募集を行うことについて決議いたしました。

本新株式発行の概要

(1)	割当日	2022年10月31日
(2)	新株式発行の総数	500,000株
(3)	発行価額	総額167,000,000円
(4)	割当方法	㈱ピアズに対する第三者割当方式
(5)	資金使途	① 新規出店及び既存店舗改装のための資金 ② 運転資金

本新株予約権の概要

(1)	割当日	2022年10月31日
(2)	新株予約権の総数	15,000個
(3)	発行価額	総額8,850,000円（新株予約権1個につき590円）
(4)	当該発行による潜在株式数	1,500,000株（新株予約権1個につき100株）
(5)	資金調達の内額	535,350,000円（差引手取概算額：520,350,000円） （内訳）新株予約権発行による調達額：8,850,000円 新株予約権行使による調達額：526,500,000円 差引手取概算額は、本新株予約権の払込金額の総額及び本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額を合算した金額から、本新株予約権にかかる発行諸費用の概算額を差し引いた金額となります。
(6)	行使価額	1株当たり351円（固定）
(7)	募集又は割当方法	㈱ピアズおよびジェミニ ストラテジー グループ㈱に対する第三者割当方式
(8)	行使期間	2022年10月31日から2024年10月30日
(9)	資金使途	① メタバース関連事業推進のための資金 ② 広告宣伝費用 ③ 運転資金

(10)	その他	<p>① 行使価額及び対象株式数の固定 本新株予約権は、行使価額固定型であり、行使価額修正条項付きのいわゆるMSCBやMSフロントとは異なるものであります。</p> <p>② 新株予約権の取得 当社は、本新株予約権の割当日から6ヶ月を経過した日以降いつでも、当社は取締役会により本新株予約権を取得する旨および本新株予約権を取得する日（以下、「取得日」といいます。）を決議することができ、当該取締役会決議の後、取得の対象となる本新株予約権の新株予約権者に対し、取得日の通知又は公告を当該取得日の20営業日前までに行うことにより、取得日の到来をもって、本新株予約権1個につき本新株予約権1個当たりの払込価額と同額で、当該取得日に残存する本新株予約権の全部又は一部を取得することができます。</p> <p>③ 譲渡制限 本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するとされています。</p> <p>④ 本契約における定め 上記のほか、割当予定先と当社との間で締結予定の本契約において、次の規定がなされます。 ＜新株予約権の取得請求＞ 割当予定先は、行使期間満了の1ヶ月前（2024年9月30日）の時点で未行使の本新株予約権を保有している場合、又は、当社の発行する株式が東京証券取引所により監理銘柄、特設注意市場銘柄若しくは整理銘柄に指定された場合若しくは上場廃止となった場合には、いつでも、当社に対し取得希望日から5取引日前までに事前通知を行うことにより、本新株予約権1個につき本新株予約権1個当たりの払込価額と同額で、当該取得希望日に残存する本新株予約権の全部又は一部を取得することを請求することができます。かかる請求がなされたときは、当社は、当該取得希望日に、当該請求にかかる本新株予約権を取得します。</p> <p>⑥ その他 前号各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件としません。</p>
------	-----	---